

令和 6 年 6 月 15 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19H03063

研究課題名（和文）農政転換下における農業構造変動の実証的研究 構造変動プロセスの解明

研究課題名（英文）Empirical research on farm structure under agricultural policy change: focusing structural change process

研究代表者

安藤 光義 (ANDO, Mitsuyoshi)

東京大学・大学院農学生命科学研究科（農学部）・教授

研究者番号：40261747

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は日本農業の構造変動を統計と実態調査の両面から、地域差にも注目しながら明らかにすることにある。また、政策の影響によって集落営農の設立が全国的に進んだが、その後の変化を明らかにすることも重要な課題である。2020年農林業センサスの分析によって、日本農業が縮小解体傾向を強めていること、構造変動の地域差が一層拡大していることが明らかになった。現地実態調査によって、平坦水田地帯では大規模経営への農地集積が進んでいる一方、中山間地域の集落営農は後継者を確保することができず困難に直面しており、連携や合併を目指す動きがみられることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

危機的状況にある日本農業の正確な姿を地域差を含めて把握するとともに、農業構造変動が現地で具体的にどのような形で生じているかを観察することで、構造変動のプロセスを明らかにするという点に本研究の学術的な意義がある。

また、政策の影響を受けて設立された集落営農がどのような道筋を辿っているのかを明らかにすることは政策評価という点でも貢献するところがある。この研究に基づいて農業政策、特に構造政策の方向性について提言を行うことができる点にも社会的な意義があると考えている。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify structural changes in Japanese agriculture, including regional differences, by statistical analysis and field survey. It is another important issue to clarify the changes of group farming systems based on rural community that have been established throughout Japan as a result of the structural policy. An analysis of the 2020 Agriculture and Forestry Census revealed that Japanese agriculture has been shrinking and is on the verge of collapse, and that regional differences in structural change are widening. The field survey revealed the following facts. In flat paddy fields, large-scale operations are expanding their scale further by renting farmland. On the other hand, group farming systems in hilly and mountainous areas were facing difficulties as they were unable to secure successors. Collaboration among community farms and mergers of them has occurred, which local agricultural policy supported this phenomenon.

研究分野：農業政策

キーワード：構造政策 集落営農 センサス 構造変動 農地集積

## 1．研究開始当初の背景

2015年農業センサスは日本農業が、地域格差を拡大させながら、縮小再編過程にあることを明らかにした。また、2007年の旧品目横断的経営安定対策が課した経営規模要件に対応するため全国各地で集落営農が設立され、2010年センサスは統計の上では農業構造は大きく変動したが、その後の変化の把握が構造変動の評価にとって必要とされていた。

農業センサスに基づいて日本農業の構造変動を、地域差を踏まえながら把握するとともに、その統計的な変化の背後にある農村の現場の担い手の動きを実態調査によって明らかにすることが、今後の日本農業の行方を占う上でも求められていた。

## 2．研究の目的

センサス分析と現地実態調査を通じて、転換点を迎えている日本農業の構造変動を。地域的な特徴を浮き彫りにしながら明らかにすることにある。

具体的には2020年センサス（その結果が公表されるまでは2015年センサス）のブロック別・都道府県別、さらには特定の市町村の動向分析と現地実態調査によって、農村の現場で生じている構造変動の詳細を把握することが本研究の目的である。

## 3．研究の方法

センサス分析による各地域の農業構造の把握を踏まえ、各研究分担者による現地実態調査を通じた地域の詳細な分析を行うことが、本研究の柱となる基本的な方法である。これに農業構造の変動を踏まえた政策研究が付け加わる形となる。

2020年以降、数年にわたるコロナ禍の影響で現地調査の実施が難しい年が続いたが、各研究分担者はこれまでに築いた現地調査の蓄積に基づき、それに追加調査を組み合わせる形で研究を推進した。なお、研究期間の後半は現地調査を行って地域的な特徴を明らかにすることができた。

## 4．研究成果

本研究の成果は、センサスによる農業構造の把握、各地域の農業構造変動の実態（東日本と西日本の比較対照）、農業政策に関する研究成果の3つに大きく分けることができる。

### （1）センサスによる農業構造の把握

2015年センサス分析からは、担い手への農地集積率の地域間格差が一層拡大していること、一部の地域では農地集積がかなり進んでいる一方、中山間地域や樹園地では構造変動の遅れが深刻になっていること、政策が掲げる担い手への農地集積率8割の実現はかなり難しい状況を迎えていることなどが明らかになった。

2020年センサス分析からは、担い手への農地集積の速度は上がっているものの、農地面積のペースが高まっており、日本農業は全体として縮小再編の様相が強まり、解体傾向に向かっていること、農業経営体数の減少に伴って大規模層への農地集積が進行する一方、中規

模層の離農によって手放される農地を大規模層が引き受けきれない事態が生じつつあることが明らかになった。

また、センサスを用いて北海道・北関東・瀬戸内・南九州について二毛作を中心とした水田利用の実態の整理を行った。

## (2) 各地域の農業構造変動の実態

農業構造については、これまで構造変動が遅れているとされ、また、枝番管理方式の集落営農が急増した東北の動きが重要である。九州では大規模集落営農が設立された佐賀県の動向が注目される。また、中山間地域では集落営農の連携・合併という新たな動きが今後の構造変動の鍵を握っている。東日本と西日本に分けて成果を記す。

### (2-1) 東日本

秋田県湯沢市 Y 地区を対象とした事例分析から、集落外に展開する大規模水田作経営と担い手不在集落における互惠関係として、担い手不在集落における地権者の協議、入作経営同士の協議を通じて、特定の大規模水田作経営へ農地をほぼまとまった形で集積することにより、大規模水田作経営にとっては集約された農地を活かした作物選択やマーケティング戦略の幅が広がったこと、担い手不在集落にとっては、農地が活用されるとともに、大規模水田作経営との協働によりコミュニティ活動の拡充および集落の地域資源を活かした経済事業への展望が拓けたことが明らかとなった。同じく秋田県内の事例分析を通じて農地中間管理事業の特徴と課題を明らかにし、秋田県における本事業の高い実績の要因として、農協や土地改良区等の農業関係機関による手厚い支援、土地改良事業と絡めた事業運用、信頼できる地域農業の担い手の存在、が挙げられる。今後はこれまで支援を受けられなかった地域にまで支援の手を広げていくことが必要であるという結論を得た。

また、秋田県における集落外へ進出し規模拡大する個別大規模水田作経営と土地持ち非農家化進展集落との間には互惠関係が形成されていること、一部の集落営農組織で雇用導入を起点に稲作を基幹としつつ複合経営化や事業多角化への取り組みが進んでいることなども明らかにすることができた。

### (2-2) 西日本

佐賀県の調査から、集落営農のなかには、JA の食品加工と連携し、加工原料の野菜生産に着手し出荷することで構成員の就業の場の確保、収益の拡大といった方向に活路を見出しているという実態を検出することができた。

また、東と西の比較研究として、枝番管理型集落営農が展開した宮城県加美郡と佐賀県白石町を対象に、集落営農の変化と農業構造変動について考察を行い、加美郡では「実質的」両極分解、白石町では中・大規模個別経営体の成長という違いを検出した。宮城県では集落営農脱退後に両極分解が進行したのに対し、佐賀県では脱退した構成員の多くが後継者を確保した水田複合経営であり、彼らが層として経営発展・規模拡大を進めたことが実態調査によって明らかになった。

山口県の集落営農法人連合体とそれを構成する集落営農の実態調査を行い、集落営農の

構成員・作業従事者の高齢化と労力不足の下で連合体を立ち上げ、従業員を雇用し集落営農のカバーに踏み出す一方、従業員の労働とその成果の帰属のあり方について問題が残されていることが明らかになった。合併に伴う組織内部の集約や効率化の可能性、集落法人連合体の場合は構成する各集落営農を基本と考えるのか、連合体の発展を重視するのかといった点を今後の検討課題として析出することができた。

多数の集落営農が存在する滋賀県では、大規模農家が不在で集落営農に農地が集約された地域では周辺の集落営農との連携という方向を模索している一方、大規模農家が存在する地域では彼らが集落営農の農地を吸収しているという構造変動の現状を明らかにした。

### (3) 農業政策に関する研究成果

茨城県の実態調査から主食用米作付面積の増加、飼料稲の作付面積の維持を確認した。

静岡県における農地中間管理事業の実績をセンサスにみる農業構造変動を関連づけながら分析を行い、相対小作地の掘り起こしが中間管理事業実績増加のための鍵となっていることを明らかにした。

都市農業についても制度改正が与えた影響について研究を行い、都市農地貸借法が一定の成果をあげていることを確認した。

条件不利な中山間地域において企業の農業参入が地域の農業構造に与える影響を検証し、企業の農業参入は地域農業の維持に貢献することができ、地域の農業者との協力関係の構築が企業の農業経営の効率化および事業継続に重要である一方、企業の農業参入が地域内の離農傾向を強める可能性があることを明らかにした。

海外ではドイツにおいて女性農場経営者に関して、女性農業者の数的維持、経営職能の質的向上の重要性に着目し、育成システムに関する日本との比較検討を行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計61件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 高橋 肇・鄭 紹輝・秀島 好知・原巻 守・内海 修一・渡部 岳陽・平尾 健二・三原 実	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 日本作物学会第256回講演会シンポジウム 明日の食料自給率を支える佐賀平野の若者たちへ	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 日本作物学会紀事	6. 最初と最後の頁 69-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1626/jcs.93.69	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 73(9)
2. 論文標題 水田二毛作地帯における水稻作付と新品種普及の動向 福岡県を事例に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 25-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 品川優	4. 巻 54
2. 論文標題 滋賀県における担い手の農地集積の実態と地域計画	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 47-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 856
2. 論文標題 食料・農業・農村基本法の見直しと米政策 飼料用米の需給に注目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 783
2. 論文標題 米の生産調整における水田利用の構想 畑地利用と湛水利用をめぐって	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 784
2. 論文標題 米政策における価格と需要 安さで消費は増えるか?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 785
2. 論文標題 米の生産調整と財政 連載の総括に代えて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 輸入食糧協議会	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 池田好男・西川邦夫	4. 巻 859
2. 論文標題 農地中間管理機構関連農地整備事業の実態と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 75-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 864
2. 論文標題 アメリカ・カリフォルニア州における米・加工品市場の動向(1) 干ばつからの稲作の回復と展望	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 52-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 865
2. 論文標題 農産物価格形成をめぐる論点 米価を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊庭治彦	4. 巻 89(3)
2. 論文標題 「農業の担い手」は本当に不足しているのでしょうか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 112-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 974
2. 論文標題 「食料安全保障」は実現するのか? 食料・農業・農村基本法のゆくえ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 123-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2023年11月号
2. 論文標題 農村の振興に向けた課題 令和4年度白書を踏まえて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊NOSAI	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 262
2. 論文標題 農村政策の方向をどう考えるか 基本法検証部会の最終取りまとめをふまえて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本の農業 (『米産業と水田農業の展開方向』)	6. 最初と最後の頁 93-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 52(4)
2. 論文標題 荒廃農地問題・不在地主問題の現状と対策	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 環境情報科学	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 53(2)
2. 論文標題 日本農業の現段階と食料・農業・農村基本法見直しの課題	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2024年4月号
2. 論文標題 日本資本主義の展開と基本法	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 34-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 栃木県における水田二毛作の再編と担い手 新規需要米の導入による表作への影響に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 65-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.60.2_65	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 94(3)
2. 論文標題 瀬戸内地方における水田二毛作の存立構造 岡山県と香川県の比較分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業経済研究	6. 最初と最後の頁 214-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11472/nokei.94.214	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平林光幸, 西川邦夫, 佐藤奨平, 吉田俊幸	4. 巻 258
2. 論文標題 農業・農村の持続性と多様な規模・形態の経営体の存立条件 中山間地域魚沼市統計・実態調査分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の農業	6. 最初と最後の頁 1-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/land12030592	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Haruhiko Iba, Apichaya Lilavanichakul	4. 巻 12(3)
2. 論文標題 Farm Business Model on Smart Farming Technology for Sustainable Farmland in Hilly and Mountainous Areas of Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Land	6. 最初と最後の頁 592-611
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/land12030592	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 中村勝則	4. 巻 326
2. 論文標題 東北水田地帯における農業・農村の動向	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 108-114
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 2022年春号
2. 論文標題 集落営農連合体の可能性と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 57
2. 論文標題 基本計画における農村政策の批判的検討 構造政策との関係を視野に入れて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業法研究	6. 最初と最後の頁 22-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2022年春号
2. 論文標題 日本農業の構造再編と地域差の拡大	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 963
2. 論文標題 耕作放棄地の森林への転換	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 森林技術	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2022年8月号
2. 論文標題 みどりの食料システム戦略をどう推進するか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 技術と普及	6. 最初と最後の頁 20-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 50
2. 論文標題 日本におけるみどりの食料システム戦略のねらいと課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 早稲田大学比較研究方法研究所叢書 (持続可能な農地利用のための農地法制の比較研究 ドイツ・中国・日本 )	6. 最初と最後の頁 379-390
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2021年10月号
2. 論文標題 2020年農林業センサスを読み解く 農業解体傾向の深化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 110-127
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 第121号
2. 論文標題 都府県からみた北海道農業 - 課題と示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域と農業	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 第52号
2. 論文標題 静岡県における農地中間管理事業の取り組みと今後の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 82-100
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 第130号
2. 論文標題 生産緑地制度の沿革と今後の展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 市民と法	6. 最初と最後の頁 30-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 第747号
2. 論文標題 都市農地をめぐる法制度と自治体の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 第120号
2. 論文標題 都市農地と相続	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 THINK司法書士論叢	6. 最初と最後の頁 48-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 第51巻第1号
2. 論文標題 企業の農地取得を巡って 特区制度を通じた農地制度改革	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域農業と農協	6. 最初と最後の頁 8-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村勝則	4. 巻 第52号
2. 論文標題 農地利用をめぐる大規模個別経営・法人経営の現状と今後の展開—都府県及び秋田県の水田作経営を中心に—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 4-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊庭治彦	4. 巻 第59巻第1号
2. 論文標題 農業参入企業の地域農業の維持機能に対する住民の評価と「参入企業の逆機能」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 25-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.59.1_25	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 第59巻第2号
2. 論文標題 南九州における水田二毛作経営の存立条件 宮崎県都城市A経営の事例より	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業経営研究	6. 最初と最後の頁 37-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11300/fmsj.59.2_37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 第838号
2. 論文標題 茨城県における生産調整の現状と課題 2021年産における手法の変化に焦点を当てて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農村と都市をむすぶ	6. 最初と最後の頁 38-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 第76号
2. 論文標題 主食用米市場の縮小と輸出用米振興の現状	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 2-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤奨平・西川邦夫・平林光幸・吉田俊幸	4. 巻 第256号
2. 論文標題 水田地帯における枝豆振興の現状と課題 新潟県上越・中越地区	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本の農業	6. 最初と最後の頁 1-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫・安藤光義・渡部岳陽・平林光幸・吉田俊幸	4. 巻 第257号
2. 論文標題 北海道における良食味米産地の産地構造 上川中央・比布町における実態調査より	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本の農業	6. 最初と最後の頁 1-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 第52号
2. 論文標題 集落営農の統合と農業構造変動 九州北部平坦水田地帯、佐賀県白石町を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 22-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 51
2. 論文標題 茨城県におけ農地中間管理事業の到達点と展望 農地の担い手への集積と公的把握	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 40-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西川邦夫	4. 巻 154
2. 論文標題 米市場の縮小は止められるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農政運動ジャーナル	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡部岳陽	4. 巻 87(1)
2. 論文標題 農地中間管理事業を検証する 地域の実態を踏まえて：東北・秋田県の事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 51-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊庭治彦	4. 巻 87(3)
2. 論文標題 女性農業経営者の育成に向けて ドイツの育成システムからの示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 71-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品川優	4. 巻 53(2)
2. 論文標題 集落営農法人連合体の実践と課題 - 山口県を事例に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佐賀大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 安藤光義	4. 巻 72
2. 論文標題 食料・農業・農村基本計画を検証する	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業・農協問題研究	6. 最初と最後の頁 2-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 86(9)
2. 論文標題 都市の農地・農業政策の評価と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 6-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 302
2. 論文標題 「食料・農業・農村基本計画」の批判的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 105-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 87(1)
2. 論文標題 農地を動かすシステムはどう変化したか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 26-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 73(2)
2. 論文標題 2020年農林業センサスを読む	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊NOSA I	6. 最初と最後の頁 4-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 841
2. 論文標題 2000年以降の農業構造政策の展開過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 レファレンス	6. 最初と最後の頁 53-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小林勇志・中村勝則・渡部岳陽・長濱健一郎	4. 巻 37(2)
2. 論文標題 農業資源保全組織の広域的再編の効果と課題 NPO 法人樽見内地域資源保全委員会を対象として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 81-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.37.2_81	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村勝則	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 農業法人の展開と地域	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農村経済研究	6. 最初と最後の頁 31-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11617/jrse.37.1_31	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 110(8)
2. 論文標題 都市農地存続の鍵を握る担い手の育成・確保	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 86-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2019年9月号
2. 論文標題 農業構造改革に向けた取り組みの現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊NOSA I	6. 最初と最後の頁 14-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 85(11)
2. 論文標題 人・農地プランと中間管理機構	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 27-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 2020年2月号
2. 論文標題 都市農地を守るための課題と展望 近年の制度改正を巡って	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊NOSA I	6. 最初と最後の頁 4-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 安藤光義	4. 巻 86(2)
2. 論文標題 縮小再編が進む日本農業 2000年以降の趨勢	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 52-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 渡部岳陽
2. 発表標題 東北農業構造の到達点と展望 2020年農林業センサスなどを用いた統計分析をふまえて
3. 学会等名 第59回東北農業経済学会・青森大会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 渡部岳陽
2. 発表標題 新規就農支援の現状と課題 若者が就農するためには何が必要か？
3. 学会等名 第256回日本作物学会講演会公開シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中村勝則
2. 発表標題 集落組織の変容と地域農業の持続性
3. 学会等名 日本農業経営学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 「日本農業を動かすもの」と農業政策 米政策を中心として
3. 学会等名 日本農業経済学会（招待講演）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 米の輸出における流通コストの構造 茨城県A社を対象として
3. 学会等名 日本農業経済学会・個別報告
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 沖田祐理乃・吉田健人・西川邦夫
2. 発表標題 茨城県における水稲品種「にじのきらめき」の普及状況とその要因 水田作経営の作付行動とJAの販売戦略に注目して
3. 学会等名 日本農業経済学会・個別報告
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 池田好男・西川邦夫
2. 発表標題 農地中間管理機構関連農地整備事業の展開に関する考察
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小室裕暉・西川邦夫
2. 発表標題 「枝番管理型」集落営農組織の展開方向と農業構造 茨城県と秋田県の比較分析
3. 学会等名 アジア農業経済学会（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 渡部岳陽
2. 発表標題 1970-80年代の水田農業生産力
3. 学会等名 2022年度政治経済学・経済史学会秋季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安藤光義
2. 発表標題 みどりの食料システム戦略のねらいと課題
3. 学会等名 中部農業経済学会第91回研究発表会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 尾上晴紀・小嶋大造・安藤光義
2. 発表標題 集落営農の法人化後の展開 法人化進展地域・群馬県の事例より
3. 学会等名 アジア農業経済学会（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 栃木県における水田二毛作の再編と担い手
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kunio Nishikawa
2. 発表標題 Political Economy Analysis of Japan's Rice Exports: Is There an Alternative to the Production Reduction Policy?
3. 学会等名 Association for Asian Studies (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西川邦夫
2. 発表標題 瀬戸内地方における水田二毛作の存立構造 岡山県と香川県の比較分析
3. 学会等名 日本農業経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安藤光義
2. 発表標題 基本計画における農村政策の批判的検討 構造政策との関係を視野に入れて
3. 学会等名 日本農業法学会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 渡部岳陽
2. 発表標題 北部九州における水田二毛作の現状 福岡県を対象としてー
3. 学会等名 日本農業経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Haruhiko Iba
2. 発表標題 Institutional and Social Drivers Explaining Germany ' s Past Success in Promoting Independent Female Farm Managers
3. 学会等名 Rural Sociological Society ( 国際学会 )
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 東北農業経済学会 出版企画編集委員会	4. 発行年 2023年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 386
3. 書名 東北水田農業の展開と将来像	

1. 著者名 谷口 信和・安藤 光義編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 255
3. 書名 基本法見直しは日本農業再生の救世主たりうるか	



1. 著者名 品川優	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 264
3. 書名 地域農業と協同 - 日韓比較	

1. 著者名 野見山敏雄・安藤光義編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 260
3. 書名 環境変化に対応する農業市場と展望	

1. 著者名 谷口信和・安藤光義編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 184
3. 書名 食料安保とみどり戦略を組み込んだ基本法改正へ	

1. 著者名 谷口信和・矢口芳生・石井圭一・服部信司・玉井哲也・于蓉蓉・菅沼圭輔・長谷美貴広・鈴木宣弘・作山巧・安藤光義・西川邦夫・鶴川洋樹・梅本雅・橋口卓也・堀部篤・古沢広祐・西山未真・塩見直紀・荒木和秋・谷口吉光・平澤明彦	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 291
3. 書名 新基本計画はコロナの時代を見据えているか	

1. 著者名 吉田俊幸・荒幡克己・安藤光義・田家邦明・福田耕作・山田俊男・武本俊彦・西藤久三・中川坦・今城健晴・渡辺好明・麻田信二・箱石文祥・古泉肇・佐藤功・平山惇・米田実・高木勇樹・中森剛志・保坂一八・西川孝一・木村良・山崎元裕・中島良一・藤尾益雄・折笠俊輔・涌井徹・藤井義文・佐藤正志・松永将義・西川邦夫・松本裕志	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農政調査委員会	5. 総ページ数 362
3. 書名 米産業に未来はあるか	

1. 著者名 谷口信和・中島紀一・佐々木衛・石井圭一・武本俊彦・荒川隆・古沢広祐・大西伸一・平澤明彦・服部信司・西山末真・菅沼圭輔・安藤光義・荒木和秋・蔦谷栄一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 農林統計協会	5. 総ページ数 220
3. 書名 日本農政の基本方向をめぐる論争点 みどりの食料システム戦略を素材として	

1. 著者名 酒井富夫・安藤光義・菅沼圭輔・高木英彰・川手督也・澁谷美紀・友田滋夫・倪鏡・堀部篤・染野慶治・藤島廣二・秋山満	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 348
3. 書名 農政の展開と農業・農村問題の諸相	

1. 著者名 工藤 昭彦・角田 毅・渡部岳陽・中村勝則・平口嘉典・関根久子・范為仁	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東北大学出版会	5. 総ページ数 334
3. 書名 農地政策と地域農業創生	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西川 邦夫  (Nishikawa Kunio)  (00726820)	茨城大学・農学部・准教授    (12101)	
研究分担者	品川 優  (Shinagawa Msaru)  (10363417)	佐賀大学・経済学部・教授    (17201)	
研究分担者	渡部 岳陽  (Watanabe Takaaki)  (10371014)	九州大学・農学研究院・准教授    (17102)	
研究分担者	伊庭 治彦  (Iba Haruhiko)  (70303873)	京都大学・農学研究科・准教授    (14301)	
研究分担者	中村 勝則  (Nakamura Katsunori)  (80315605)	秋田県立大学・生物資源科学部・准教授    (21401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関